

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【事業年度】	第66期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
売上高(百万円)	17,576	19,954	21,917	25,496	25,561
経常利益(百万円)	2,150	2,806	3,283	2,722	1,270
当期純利益(百万円)	1,055	1,435	1,805	1,757	359
純資産額(百万円)	11,836	13,012	14,914	16,044	15,647
総資産額(百万円)	23,943	27,357	33,673	35,581	37,089
1株当たり純資産額(円)	958.38	1,056.14	1,161.32	1,267.38	1,242.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.85	114.93	146.83	142.93	29.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	47.6	42.4	43.8	41.2
自己資本利益率(%)	9.2	11.6	13.2	11.8	2.3
株価収益率(倍)	29.3	51.2	26.2	16.5	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,120	3,030	3,535	3,607	3,941
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,257	3,608	6,115	3,981	2,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,140	530	2,530	974	3,115
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	652	946	901	1,479	6,182
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	422 (13)	589 (26)	611 (44)	672 (47)	680 (69)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
売上高(百万円)	14,544	15,940	17,788	20,113	19,858
経常利益(百万円)	2,018	2,260	2,429	1,864	801
当期純利益(百万円)	1,064	1,217	1,237	1,178	20
資本金(百万円)	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
発行済株式総数(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額(百万円)	12,209	13,109	13,768	14,502	14,264
総資産額(百万円)	17,683	17,682	23,295	24,858	27,679
1株当たり純資産額(円)	990.44	1,065.79	1,119.43	1,179.12	1,159.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (12.00)	30.00 (13.00)	33.00 (14.00)	33.00 (14.00)	33.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.36	99.02	100.64	95.82	1.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	74.1	59.1	58.3	51.5
自己資本利益率(%)	9.0	9.6	9.2	8.3	0.1
株価収益率(倍)	28.4	59.4	38.2	24.6	1,082.9
配当性向(%)	32.0	30.3	32.8	34.4	1,941.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	175 (6)	174 (9)	171 (15)	195 (17)	212 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

大正5年大阪府堺市において、橋本治三郎が橋本升高堂製薬所を個人創業し、硫酸塩を製造しました。
その後、事業を継承する形で、当社の前身となる合名会社橋本製薬所を昭和9年に設立しました。

年月	沿革
昭和19年2月	合名会社橋本製薬所の事業を継承するため、資本金40万円で橋本化成工業株式会社(大阪府堺市少林寺町西四丁24番地)設立。
昭和20年11月	少林寺工場(大阪府堺市)で硫酸銅の生産再開。
昭和31年12月	三宝工場(大阪府堺市)を再開。フッ化水素酸設備を増設。
昭和36年4月	三宝工場にフッ化水素酸、フッ化アルミニウム、その他フッ化物設備を増設。
昭和38年7月	三フッ化ホウ素ガスの国産企業化に成功。
昭和45年7月	大阪府より泉北4区臨海工業地24,838㎡の譲渡を受け、泉工場(大阪府泉大津市)を設置。
昭和46年2月	三宝工場に乾式フッ化アルミニウム製造設備完成。
昭和48年5月	少林寺工場設備を泉工場に移設統合。
昭和59年9月	三宝工場内に、半導体用高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
昭和62年4月	研究開発用高純度フッ化物クリーンプラント完成。
平成2年7月	本社を大阪市西区西本町二丁目3番6号に移転。 社名を橋本化成株式会社に変更、マーク・ロゴも変更。
平成2年10月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成3年6月	運輸部門を分離独立し、100%子会社ブルーエクスプレス株式会社を設立。
平成4年3月	アルミニウム合金製造停止。
平成5年10月	100%子会社ブルーランニング株式会社を設立。損害保険代理業を開始。
平成6年11月	韓国に合弁会社フェクト株式会社を設立(出資比率39%)。
平成8年11月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの新プラント工場を完成。
平成9年3月	三宝工場内に、新事務棟・研究所を完成。
平成9年7月	社名を橋本化成株式会社よりステラケミファ株式会社に変更。
平成10年8月	三宝工場内に、フィルタープレス設備完成。
平成10年10月	泉工場内に、フッ化カリウムの新プラント工場(2号機)を完成。
平成11年4月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	自動車整備業の高石興生自動車株式会社に資本参加し、100%子会社(間接)とする。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成13年1月	シンガポールに100%子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD を設立。
平成13年4月	高石興生自動車株式会社とブルーランニング株式会社が合併し、ブルーオートトラスト株式会社となる。
平成14年10月	ブルーエクスプレス株式会社がシンガポールに100%子会社STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD を設立。
平成14年12月	中国に合弁会社浙江瑞星フッ化工業有限公司(当社出資比率55%)を設立。
平成16年11月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社星青国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年6月	三宝工場隣接地(22,166㎡)を昭和電工株式会社より取得。
平成19年6月	100%子会社ステラファーマ株式会社を設立。BNCT事業を本格化。
平成19年9月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(PAS-)完成。
平成20年3月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司を設立。
平成20年7月	100%子会社ステラグリーン株式会社を設立。アグリ事業へ参入。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主な内容としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

(1) 高純度薬品事業

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、ステンレスなどの金属の表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸事業

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社) ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル事業

がんホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック事業

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

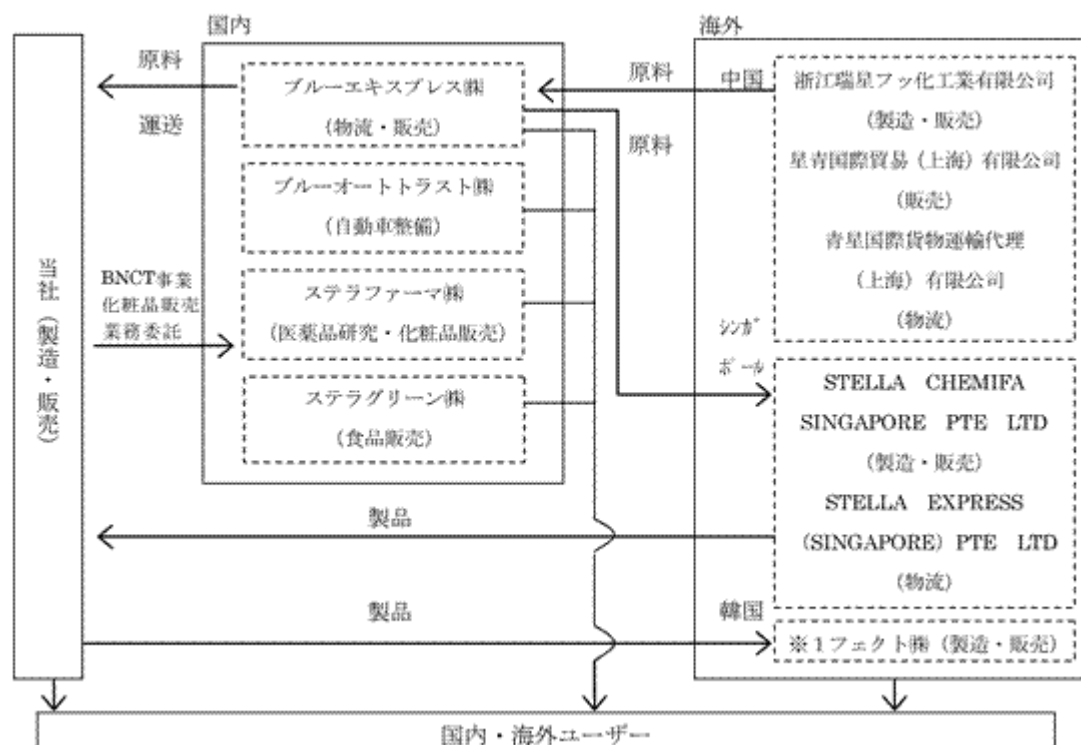
(関係会社) ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(5) その他事業

自動車整備業、保険代理業、食品販売業などを行っています。

(関係会社) ブルーオートトラスト(株)、ステラグリーン(株)

〔事業系統図〕



(注) 無印 連結子会社
1 関係会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ブルーエクスプレス(株)	堺市堺区	百万円 350	運輸事業 高純度 薬品事業	100	当社製品の輸送・保管・通関を行って います。 当社は原料を購入しています。 当社は土地を賃貸しています。 役員の兼任 3名
連結子会社 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 11,700	高純度 薬品事業	100	当社は製品を購入しています。 同社の金融機関からの借入金に対して 当社は債務保証および当社の資産の一 部を担保に供しています。 役員の兼任 1名
連結子会社 浙江瑞星フッ化工業有限 公司	中国浙江省	千人民元 48,510	高純度 薬品事業	55	当社は原料を購入しています。 当社は資金の貸付を行なっています。 役員の兼任 1名
連結子会社 ステラファーマ(株)	大阪市 中央区	百万円 100	メディカ ル事業 コスメ ティック 事業	100	当社はホウ素中性子捕捉療法(BNC T)に使用するガン治療薬の研究を委 託しています。 当社は化粧品販売業務を委託してい ます。 同社の借入金に対して当社は債務保証 を行なっています。 当社は資金の貸付を行なっています。 役員の兼任 3名
連結子会社 ステラグリーン(株)	大阪市 中央区	百万円 100	その他 事業	100	役員の兼任 3名
連結子会社 ブルーオートラスト(株)	堺市堺区	百万円 20	その他 事業	100 (間接100)	当社の各種保険の代理を行って います。
連結子会社 STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポ ール共和国	千S\$ 200	運輸事業	100 (間接100)	-
連結子会社 星青国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	高純度 薬品事業	100 (間接100)	当社は原料を購入しています。
連結子会社 青星国際貨物運輸代理 (上海)有限公司	中国上海市	千人民元 5,000	運輸事業	100 (間接100)	-
持分法適用関連会社 フェクト(株)	韓国忠清南 道公州市	百万W 3,200	高純度 薬品事業	39	当社は製品を販売しています。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. ブルーエクスプレス(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDおよび浙江瑞星フッ化工業有限公司は特定子会
社に該当しています。

3. 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ブルーエクスプレス㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 12,698百万円
(2)経常利益 281百万円
(3)当期純利益 161百万円
(4)純資産額 1,728百万円
(5)総資産額 7,787百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

区分	高純度薬品 事業	運輸事業	メディカル 事業	コスメティック 事業	その他事業	合計
従業員数 (人)	354 (49)	295 (16)	13 (3)	2 (1)	16 (0)	680 (69)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212 (35)	37.5	13.7	5,343

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 従業員数が前期末に比べ17名増加しましたのは、増産・増強等を目的に新卒採用・中途採用を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステラケミファユニオンと称し、昭和38年10月1日に結成されました。平成21年3月31日現在の組合員数は151人であり、所属上部団体は日本労働組合総連合会です。

なお、労使関係については良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融不安を背景とした株式市場の低迷、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など極めて厳しい局面となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の高純度薬品事業におきましては、主力の半導体・液晶部門および電池部門などの売上高が第3四半期までは、前連結会計年度を上回るペースで推移していましたが、第4四半期に入ってから急激な需要の落ち込みにより、売上高はほぼ前連結会計年度並みになりました。また、運輸事業におきましても、売上高が高純度薬品事業と同様の動きとなりました。

その結果、連結売上高は255億61百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面におきましては、年度前半における原材料の高騰および年度後半にかけての需要の落ち込みにより、連結営業利益は12億44百万円（同55.9%減）、連結経常利益は12億70百万円（同53.3%減）となりました。また、連結当期純利益は日本ケミカルリサーチ株式会社の有価証券評価損を特別損失で処理したため3億59百万円（同79.6%減）にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっています。

高純度薬品事業

高純度薬品事業につきましては、主力の半導体・液晶部門および電池部門などが前連結会計年度並みに推移した結果、売上高は210億81百万円（前期比0.2%増）、営業利益は原材料の高騰などの影響により15億84百万円（同43.1%減）となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

（半導体・液晶部門）

年度末における半導体用の高純度フッ化物の在庫調整の影響により、売上高は96億14百万円（前期比4.7%減）となりました。

（電池部門）

年度末におけるリチウムイオン二次電池の在庫調整の影響により、売上高は28億41百万円（同3.2%減）となりました。

（フロン部門）

原材料費の上昇にともなう販売価格の値上げなどにより、売上高は21億2百万円（同33.4%増）となりました。

運輸事業

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入が、前連結会計年度並みに推移した結果、売上高は42億49百万円（前期比0.4%減）となりました。営業利益につきましては、主に第4四半期の売上高の落ち込みによる影響で3億70百万円（同26.3%減）になりました。

メディカル事業

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引き続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が4億22百万円（前期は営業損失2億52百万円）となりました。

コスメティック事業

コスメティック事業につきましては、売上高は53百万円（前期比131.9%増）となり前連結会計年度と比較し倍増しましたが、広告宣伝費などの費用の回収までには至らず、営業損失2億91百万円（前期は営業損失2億44百万円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は1億76百万円（前期比2.0%増）となりました。営業利益につきましては、新規事業の食品販売（アグリ事業）の先行投資費用が発生したことにより0百万円（前期は営業利益31百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内の会社の売上高は、前連結会計年度並みの244億31百万円（前期比1.4%減）となりました。営業利益は、年度前半の原材料の高騰などにより、10億48百万円（同56.2%減）となりました。

アジア諸国

アジア地域の会社の売上高は、高純度薬品事業の売上高が増加したことにもない、11億29百万円（前期比56.5%増）となりました。営業利益は、高純度薬品事業の原材料の価格上昇などにより1億71百万円（同58.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて47億2百万円増加し、当連結会計年度末は61億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億41百万円（前期比3億33百万円収入増加）となりました。主な内訳は、減価却費25億75百万円、売上債権の減少18億24百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億98百万円（同16億82百万円支出減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億23百万円、有形固定資産の売却による収入3億74百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31億15百万円（同21億41百万円収入増加）となりました。主な内訳は、有利子負債の借入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっています。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品事業(百万円)	21,009	21,274	101.3
運輸事業(百万円)	-	-	-
メディカル事業(百万円)	-	-	-
コスメティック事業(百万円)	-	-	-
その他事業(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	21,009	21,274	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
高純度薬品事業(百万円)	1,447	1,756	121.3
運輸事業(百万円)	28	91	320.8
メディカル事業(百万円)	-	-	-
コスメティック事業(百万円)	9	5	61.2
その他事業(百万円)	72	51	71.5
合計(百万円)	1,558	1,905	122.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	
高純度薬品事業					
表面処理(百万円)	1,105		1,355		122.6
フロン(百万円)	1,576		2,102		133.4
半導体・液晶関連 (百万円)	10,086		9,614		95.3
半導体装置関連 (百万円)	1,495		1,211		81.0
電池(百万円)	2,934		2,841		96.8
反応触媒(百万円)	1,039		980		94.3
土壌改良剤(百万円)	99		147		147.8
その他(百万円)	1,402		1,482		105.7
小計(百万円)	19,740		19,735		100.0
商品(百万円)	1,294		1,346		104.0
合計(百万円)	21,034		21,081		100.2
運輸事業(百万円)	4,264		4,249		99.6
メディカル事業(百万円)	-		-		-
コスメティック事業(百万円)	23		53		231.9
その他事業(百万円)	173		176		102.0
合計(百万円)	25,496		25,561		100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	4,445	17.4	4,718	18.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

(1)グループ経営の推進

当社グループは、各分野における事業を横断的に強化、拡大させるために、それぞれの経営資源をより緊密に關係させ、それぞれのシナジー効果を高めて、さらに業容の拡大を目指します。

当社グループ各社の経営陣は、経営トップの経営方針を理解し、方向性を共有するために、経営会議などを通じて、情報交流をはかるとともに、意思決定のプロセスを一元化し、方針に沿った迅速な対応ができる体制をさらに強固なものとしします。

また、事業部門においては、最小限の人員で、最大限の効果を発揮できるように、部門間、グループ各社間で重複する業務や、散在する情報を整理、集約し、業務の効率化をはかり、さらなる事業拡大のために、可能性のある新たなアイデアを提案し、実行していく企業文化を醸成します。

これらに加えて、当社グループは、エレクトロニクスからメディカルまで幅広く社会に有用な製品・サービスを提供し続け、それにより社会からの信頼を得るために、企業倫理をさらに高め、コンプライアンス委員会などを通じて、行動規範に則った事業活動を進めていきます。

(2)新規事業の発展

主力事業の成長維持とともに、当社グループとして取り組んでいる新規事業への挑戦も続けていきます。

メディカル事業においては、次世代高度医療の中核を担うホウ素中性子がん捕捉療法（BNCT）の早期事業化を目指し、主導的に準備を進めていきます。

コスメティック事業においては、新たなトータルスキンケア商品を開発し、既存の商品とともに、「マダムアルバ」「アクアミスティーク」のブランド名でそれぞれ販路拡大をはかり、さらに知名度アップに努めていきます。

アグリ事業においては、平成20年7月に当社の100%子会社として設立したステラグリーン株式会社を通じ、完全密閉型クリーンルーム水耕栽培野菜を販売し、次世代の安全な食品として定着できるよう営業活動に努めます。

(3)安全で高品質な生産体制の維持

当社では、各工場での生産活動において、競争力のある高品質な製品を常に安定供給できる体制を整えるとともに、さらに事故や災害などを未然に防ぐために、防災設備の導入、毎月の防災訓練の実施、事業継続計画（BCP）の策定、運用などを進め、不測の事態に即応できる体制に整備していきいます。また、当社グループ各社と連携して、この取組みを促進していきいます。

(4)環境への配慮

当社は、企業の社会的責任の履行として、環境調和型の事業活動を推進します。まず、主力事業である高純度薬品事業においては、廃棄物削減や、環境負荷物質の使用量低減、各種原料のリサイクルに努めるほか、電気自動車、太陽電池をはじめとするクリーンエネルギー分野への素材提供を通じて、また、研究開発では、地球温暖化防止に役立つ製品として、新たに二酸化炭素を吸収する性能に優れ、繰り返し使える物質の開発に取り組み、地球環境の保護、保全に貢献していきいます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

(1) 特定事業への高い依存

当社グループの、売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(42.4%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。

(2) 災害や事故の発生

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動について

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、高純度薬品事業およびメディカル事業において研究開発活動を行っています。研究開発活動の基本方針はフッ化物業界という特異な分野でありながら、多様化し、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し提供することです。

この目的達成のため次の事項を主眼として開発のスピードアップを図り、顧客ニーズ、時期に合致するよう努力しています。

- (1) 積極的な研究開発姿勢
- (2) 高純度製品の開発
- (3) 高品質製品の開発
- (4) 機能性・高付加価値製品の開発
- (5) 顧客ニーズに合致した製品の開発
- (6) 低コスト製品の開発
- (7) 高度先進技術への対応

研究開発スタッフは、グループ全員で39名にのぼり、これは総従業員の約6%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究内容および研究開発費は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億2百万円です。

(1)高純度薬品事業

主として半導体薬液、半導体装置関連分野、電池関連分野を中心とした研究開発活動を行っているほか、最近では太陽電池用洗浄液の開発、樹脂の表面処理で耐薬品性、表面特性および光学特性などの機能性を向上させた材料や次世代の電池やキャパシター用材料として自動車への搭載が期待されているイオン性液体の開発に取り組み成果を上げています。研究テーマ毎にグループを形成して研究開発活動に従事しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は7億5百万円です。

(2)メディカル事業

医薬への展開として、副作用の少ないがん治療法として脚光を浴びているがんホウ素中性子捕捉療法でもちいられる治療薬の開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の総額（人件費を含む）は3億97百万円です。

なお、これらの研究開発活動の中には、産学協同プロジェクトで取り組んでいるものがあり、各大学と緊密に連携して最先端の研究開発活動を行っています。この中でもグループ企業であるステラファーマ株式会社が平成20年度JST委託開発事業に採択された課題「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」については、21年度も継続して事業化に向けた活動を推進しています。

産学協同プロジェクト

東北大学	半導体用高純度薬液、次世代ディスプレイ用薬液
大阪府立大学	「ホウ素中性子捕捉療法用ホウ素薬剤」 （平成20年度JST委託開発事業採択課題）

運輸事業、コスメティック事業等において研究開発活動は行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融不安を背景とした株式市場の低迷、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など極めて厳しい局面となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。各項目別の分析は次のとおりです。

[売上高]

売上高は、255億61百万円（前期比0.3%増）となりました。

高純度薬品事業におきましては、半導体・液晶部門が年度末における半導体用の高純度フッ化物の在庫調整の影響により96億14百万円（同4.7%減）、電池部門が年度末におけるリチウムイオン二次電池の在庫調整の影響により28億41百万円（同3.2%減）、フロン部門が原材料費の上昇ともなう販売価格の値上げなどにより21億2百万円（同33.4%増）、高純度薬品事業全体での売上高は、210億81百万円（同0.2%増）となりました。

運輸事業におきましては、運輸収入、倉庫関連収入が前期並みに推移した結果、42億49百万円（同0.4%減）となりました。

コスメティック事業におきましては、インターネット販売が順調に推移した結果、売上高が倍増し53百万円（同131.9%増）となりました。

その他事業におきましては、主に自動車整備収入および保険代理業収入がいずれも前期並みに推移した結果、1億76百万円（同2.0%増）となりました。

また、海外売上高は92億26百万円（同4.9%減）となりました。地域別ではアジア諸国は79億74百万円（同2.0%減）、北米は6億75百万円（同23.3%減）、欧州諸国は5億64百万円（同14.4%減）となっています。

[営業利益]

売上原価は、上期における原材料価格の高騰の影響により210億24百万円（同6.3%増）となり、売上総利益は45億36百万円（同20.7%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度の22.4%から17.7%に低下しました。

販売費及び一般管理費は、新規事業にかかる先行投資費用が発生したため、32億92百万円（同13.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、12億44百万円（同55.9%減）となりました。

[経常利益]

営業外損益において、主な収益では持分法による投資利益92百万円、主な費用では支払利息2億18百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、12億70百万円（同53.3%減）となりました。

[当期純利益]

特別損益において、主な利益では固定資産売却益2億20百万円、主な損失では投資有価証券評価損7億56百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は3億59百万円（同79.6%減）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、370億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億8百万円増加しました。主な増加要因は、来期予定しています設備投資資金を事前調達したことにもなう現金及び預金の増加等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、214億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億5百万円増加しました。主な増加要因は、有利子負債の増加等によるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、156億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億97百万円減少しました。主な減少要因は、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：39億41百万円収入（前期比3億33百万円収入増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー：22億98百万円支出（同16億82百万円支出減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー：31億15百万円収入（同21億41百万円収入増加）

営業活動の主な収入の内訳は、減価償却費25億75百万円、売上債権の減少18億24百万円です。

投資活動の主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出27億23百万円、有形固定資産の売却による収入3億74百万円です。

財務活動の主な収入の内訳は、有利子負債の借入によるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14億79百万円から47億2百万円増加し、61億82百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成20年3月期	第66期 平成21年3月期
自己資本比率（％）	47.6	42.4	43.8	41.2
時価ベースの自己資本比率 （％）	264.4	140.3	81.6	61.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.1	3.5	3.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	17.6	16.3	14.4	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資状況につきましては、連結グループ総額で27億9百万円（無形固定資産を含む。）となっています。また、事業の種類別セグメントの設備投資については以下のとおりです。

(1) 高純度薬品事業

当連結会計年度では、高純度薬品製造設備増設など、生産安定化および高純度薬品の増産を目的として18億33百万円の設備投資を行いました。

(2) 運輸事業

当連結会計年度では、輸送力の増強および安定化を目的として4億1百万円の設備投資を行いました。

(3) メディカル事業

当連結会計年度では、ホウ素中性子捕捉療法関連で4億71百万円の設備投資を行いました。

(4) コスメティック事業

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

(5) その他事業

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
三宝工場 (堺市堺区)	高純度薬品事業 運輸事業	生産設備 物流、保管設備	2,796	1,938	2,298 (46,446)	-	139	7,173	78 (12)
泉工場 (大阪府泉大津市)	"	生産設備	781	1,333	214 (24,838)	-	62	2,391	59 (9)
本社 (大阪市中央区)	"	統括管理 販売業務施設	21	4	- (-)	-	49	75	36 (2)
営業部(東京) (東京都中央区)	"	販売業務施設	0	-	- (-)	-	4	5	8 (1)
研究部(三宝) (堺市堺区)	"	研究施設	20	5	- (-)	-	14	39	11 (6)
研究部(泉) (大阪府泉大津市)	"	研究施設	603	54	- (-)	-	30	688	20 (5)
厚生施設その他 (堺市堺区他)	高純度薬品事業	寮、厚生施設	39	-	29 (1,270)	-	0	69	- (-)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
ブルーエクスプレ ス㈱	本社 (堺市堺区)	高純度 薬品事業 運輸事業	管理施設 運送・保 管設備 賃貸資産 販売業務 施設	337	327	941 (26,285)	-	670	2,276	128 (7)
"	関東営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	運輸事業	運送・保 管設備 賃貸資産	171	99	508 (10,929)	-	11	790	50 (1)
"	横浜営業所 (川崎市川崎区)	"	"	829	158	1,440 (15,380)	-	72	2,501	48 (1)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール工場 (シンガポール共 和国)	高純度 薬 品事業	管理施設 生産設備	1,016	1,038	- (-)	-	27	2,082	54 (-)
浙江瑞星フッ化 工業有限公司	中国工場 (中国浙江省)	高純度 薬 品事業	管理施設 生産設備	256	299	- (-)	-	11	567	80 (14)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり外書をしています。
3. 提出会社のうち三宝工場の設備は、一部をブルーエクスプレス㈱に賃貸しています。
4. ブルーエクスプレス㈱のうち本社の設備は、一部を提出会社等に賃貸しています。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高(百 万円)
ブルーエクスプレス㈱	運輸事業	タンクローリー等	平成14年6月 ~平成23年8月	220	400

6. その他の賃借設備は次のとおりです。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	賃借設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	高純度薬品事業	シンガポール工場 土地	25,000	11

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 泉工場	大阪府 泉大津市	高純度 薬品事業	LiPF6 生 産設備	1,580	480	借入金	平成20年 10月	平成22年 10月	45%増加 (400t/年)
当社 泉工場	大阪府 泉大津市	高純度 薬品事業	10B(濃縮 ホウ酸) 生産設備	1,200	107	借入金	平成20年 11月	平成21年 12月	100%増加 (3t/年)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年10月18日 (注)	600	12,300	1,722	3,180	1,668	3,288

(注)一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	5,926円
引受価額	5,651円
発行価額	5,651円
資本組入額	2,870円

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	35	109	62	3	11,811	12,046	-
所有株式数 (単元)	-	16,884	956	7,342	4,247	278	93,266	122,973	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	13.73	0.78	5.97	3.45	0.23	75.84	100.00	-

(注)1.自己株式233株は、「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しています。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
深田 純子	堺市西区	1,504	12.23
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	503	4.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	404	3.29
橋本 信子	堺市西区	387	3.15
深田 麻実	兵庫県芦屋市	324	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託退給口)	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
財団法人黒潮生物研究財団	高知県幡多郡大月町大字西泊560イ	300	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	259	2.11
橋本 嗣夫	大阪府高石市	220	1.79
計	-	4,747	38.59

(注) 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,100	122,971	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,971	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170	272,505
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	57	149,910	-	-
保有自己株式数	233	-	233	-

(注) 1 . 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 . 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、財務状況、利益水準等を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり33円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1,941.2%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	172	14
平成21年5月13日 取締役会決議	233	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
最高(円)	2,500	6,000	7,940	4,080	2,980
最低(円)	1,601	2,100	3,550	2,000	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,660	1,496	1,450	1,955	1,980	1,938
最低(円)	1,000	859	871	1,310	1,670	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)	CEO	深田 純子	昭和21年1月4日生	昭和62年1月 当社入社 昭和62年2月 業務部長 昭和63年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任 平成19年4月 代表取締役会長(CEO)就任 平成19年6月 ステラ ファーマ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年9月 代表取締役会長兼社長(CEO)就任 (現任) 平成19年10月 ブルーエクスプレス株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成20年7月 ステラ グリーン株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,504
取締役	常務執行役員 生産本部長兼 医療・化粧品 事業部長	菊山 裕久	昭和24年7月1日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年3月 研究部長 平成8年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 研究開発担当 平成17年12月 常務取締役研究開発担当兼研究部 長 平成19年4月 取締役常務執行役員(研究開発統 括)就任 平成19年6月 取締役常務執行役員(研究開発統 括)兼医療・化粧品事業部長就任 平成19年8月 取締役常務執行役員(技術担当)兼 医療・化粧品事業部長就任 平成20年5月 取締役常務執行役員(生産本部長) 兼医療・化粧品事業部長就任(現 任)	(注)2	65
取締役	常務執行役員 営業本部長	藪 和光	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 営業部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年4月 取締役執行役員(営業部長)就任 平成19年9月 取締役常務執行役員(営業部長)就 任 平成20年5月 取締役常務執行役員(営業本部長) 就任(現任)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 管理本部長	仁田 英策	昭和34年10月26日生	平成21年5月 当社入社 管理本部長就任(現任) 平成21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浮田 善彦	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成11年6月 株式会社イセトー取締役 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		山田 庸男	昭和18年12月15日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成6年4月 大阪弁護士会副会長就任 平成9年4月 日本弁護士連合会民事介入暴力対 策委員会委員長就任 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		岡野 勳	昭和17年4月4日生	平成12年8月 税理士登録 岡野税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,591

- (注) 1. 監査役 浮田善彦、山田庸男、岡野勳の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成21年6月11日に選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成20年6月10日に選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 当社では、スピーディーな経営意思決定と経営責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は7名で、常務(生産本部長) 菊山 裕久、常務(営業本部長) 藪 和光、常務(管理本部長) 仁田 英策、研究部長 高野 順、開発部長 宮下 雅之、泉工場長 大槻 功一、三宝工場長 川上 由雄で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

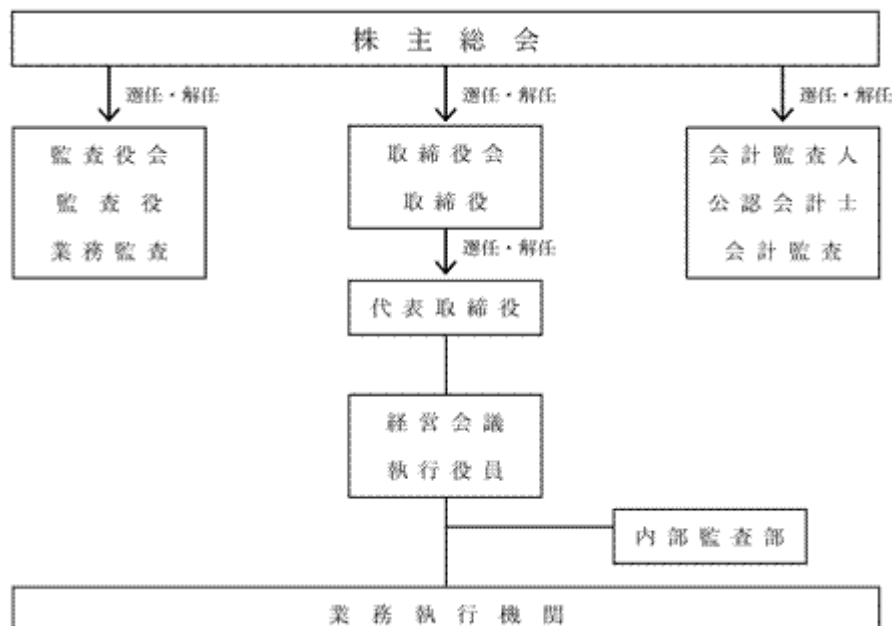
法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上をはかることによって、企業価値を継続して高めていくことを、経営上の最重点課題のひとつとして位置づけています。その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

平成21年6月1日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しています。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任されていません。

監査役は3名全員が社外監査役です。うち、1名は常勤監査役として常時執務をしています。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され重要案件が決議されます。いずれの取締役会にも監査役は出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視しています。

また、執行役員等幹部社員が出席する経営会議も毎月開催され、取締役会が定めた経営方針に基づき、新製品の開発、大型設備投資、経営組織の改編など重要な経営課題に対し、迅速に対応しています。

内部統制の仕組み

(監査役会)

監査役会は原則として月1回の開催としていますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づいて内部監査部および監査法人との連携を密にし、取締役の職務執行を監査しています。

(内部監査部および内部統制室)

内部統制のため当社に内部監査部および主たる子会社であるブルーエクスプレス株式会社に内部統制室を設置し、社内業務はもちろんのことグループ経営の視点からグループ監査会議の開催を実施しています。また、監査役や監査法人と連携することで、内部統制が十分に機能することに務めています。

弁護士・会計監査人の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	松村 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	平岡 義則	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士2名および会計士補等2名を主たる構成員としています。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役：人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	206百万円
監査役を支払った報酬	24百万円
計	230百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479	6,182
受取手形及び売掛金	6,663	4,707
たな卸資産	2,010	-
商品及び製品	-	1,188
仕掛品	-	769
原材料及び貯蔵品	-	821
繰延税金資産	100	59
その他	328	623
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	10,570	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,797	² 13,521
減価償却累計額	6,068	6,572
建物及び構築物(純額)	² 7,729	² 6,949
機械装置及び運搬具	20,932	19,982
減価償却累計額	14,563	14,508
機械装置及び運搬具(純額)	6,368	5,474
土地	² 5,531	² 5,432
建設仮勘定	1,220	1,832
その他	4,254	4,339
減価償却累計額	2,752	3,065
その他(純額)	1,501	1,274
有形固定資産合計	22,352	20,963
無形固定資産	118	86
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,792	¹ 1,137
繰延税金資産	599	410
その他	149	146
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	2,540	1,693
固定資産合計	25,011	22,744
資産合計	35,581	37,089

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	1,362
短期借入金	5,746	4,717
1年内返済予定の長期借入金	2 2,154	2 3,052
未払法人税等	386	28
賞与引当金	128	104
設備関係支払手形	932	960
その他	1,182	968
流動負債合計	12,480	11,194
固定負債		
長期借入金	2 6,031	9,116
退職給付引当金	665	725
役員退職慰労引当金	337	387
その他	21	17
固定負債合計	7,056	10,247
負債合計	19,536	21,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	9,167	9,120
自己株式	0	0
株主資本合計	15,635	15,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	1
為替換算調整勘定	95	310
評価・換算差額等合計	47	309
少数株主持分	456	367
純資産合計	16,044	15,647
負債純資産合計	35,581	37,089

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,496	25,561
売上原価	19,778	21,024 ⁶
売上総利益	5,718	4,536
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8	-
荷造運搬費	30	-
広告宣伝費	252	-
役員報酬	331	-
給料及び手当	390	-
賞与	67	-
賞与引当金繰入額	12	-
貸倒引当金繰入額	7	-
退職給付費用	21	-
役員退職慰労引当金繰入額	41	-
法定福利費	67	-
福利厚生費	44	-
交際費	45	-
旅費及び交通費	110	-
租税公課	59	-
消耗品費	10	-
不動産賃借料	137	-
修繕費	12	-
研究開発費	876	-
減価償却費	24	-
雑費	341	-
販売費及び一般管理費合計	² 2,895	^{1, 2} 3,292
営業利益	2,822	1,244
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	27	22
負ののれん償却額	41	-
持分法による投資利益	129	92
雑収入	110	143
営業外収益合計	316	265
営業外費用		
支払利息	243	218
為替差損	159	11
雑損失	13	9
営業外費用合計	415	239
経常利益	2,722	1,270

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 220
投資有価証券売却益	50	-
受取補償金	20	-
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	79	225
特別損失		
固定資産廃棄損	4 60	4 75
固定資産売却損	5 4	5 1
投資有価証券評価損	-	756
会員権評価損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	70	835
税金等調整前当期純利益	2,732	660
法人税、住民税及び事業税	907	237
法人税等還付税額	-	48
法人税等調整額	24	130
法人税等合計	931	318
少数株主利益又は少数株主損失()	42	16
当期純利益	1,757	359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
前期末残高	7,815	9,167
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,757	359
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,352	46
当期末残高	9,167	9,120
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	14,283	15,635
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,757	359
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,352	46
当期末残高	15,635	15,588

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	142	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	102	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	406
当期変動額合計	7	406
当期末残高	95	310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	261
当期変動額合計	47	261
当期末残高	47	309
少数株主持分		
前期末残高	630	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	88
当期変動額合計	174	88
当期末残高	456	367
純資産合計		
前期末残高	14,914	16,044
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,757	359
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	350
当期変動額合計	1,130	397
当期末残高	16,044	15,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,732	660
減価償却費	2,616	2,575
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41	50
負ののれん償却額	41	-
受取利息及び受取配当金	35	29
支払利息	243	218
会員権評価損	5	-
投資有価証券売却損益（ は益）	50	1
有形固定資産除売却損益（ は益）	55	143
投資有価証券評価損益（ は益）	-	756
持分法による投資損益（ は益）	129	92
為替差損益（ は益）	25	9
売上債権の増減額（ は増加）	825	1,824
たな卸資産の増減額（ は増加）	535	822
仕入債務の増減額（ は減少）	535	515
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7	16
その他の流動負債の増減額（ は減少）	114	23
未収消費税等の増減額（ は増加）	135	61
未払消費税等の増減額（ は減少）	146	128
その他	14	550
小計	4,857	4,890
利息及び配当金の受取額	48	49
利息の支払額	249	222
法人税等の支払額	1,047	824
法人税等の還付額	-	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,855	2,723
有形固定資産の売却による収入	13	374
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	70	18
子会社株式の取得による支出	185	-
その他の支出	45	33
その他の収入	23	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,981	2,298

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,932	634
長期借入れによる収入	5,500	7,718
長期借入金の返済による支出	1,187	3,563
少数株主への配当金の支払額	2	-
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	403	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	3,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	55
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	577	4,702
現金及び現金同等物の期首残高	901	1,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,479	6,182

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。</p> <p>上記のうち、ステラファーマ(株)および青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。</p> <p>上記のうち、ステラグリーン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 当該会社は、フェクト(株)です。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は6年です。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～40年 運搬具 2～4年</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円多く計上されています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の一部において、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円多く計上されています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。ただし、金額が少額ののれんおよび負ののれんについては一括償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ864百万円、536百万円、609百万円です。</p>																																								
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>354百万円</td></tr> </table>	販売手数料	8百万円	荷造運搬費	72百万円	広告宣伝費	302百万円	役員報酬	362百万円	給料及び手当	396百万円	賞与	70百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	法定福利費	70百万円	福利厚生費	46百万円	交際費	46百万円	旅費及び交通費	105百万円	租税公課	68百万円	消耗品費	10百万円	不動産賃借料	135百万円	修繕費	8百万円	研究開発費	1,102百万円	減価償却費	23百万円	雑費	354百万円
販売手数料	8百万円																																								
荷造運搬費	72百万円																																								
広告宣伝費	302百万円																																								
役員報酬	362百万円																																								
給料及び手当	396百万円																																								
賞与	70百万円																																								
賞与引当金繰入額	10百万円																																								
退職給付費用	28百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																								
法定福利費	70百万円																																								
福利厚生費	46百万円																																								
交際費	46百万円																																								
旅費及び交通費	105百万円																																								
租税公課	68百万円																																								
消耗品費	10百万円																																								
不動産賃借料	135百万円																																								
修繕費	8百万円																																								
研究開発費	1,102百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
雑費	354百万円																																								

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 513百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,145百万円 土地 467百万円</p> <hr/> <p>計 1,612百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 291百万円 長期借入金 145百万円</p> <hr/> <p>計 437百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 389百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,057百万円 土地 467百万円</p> <hr/> <p>計 1,524百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 116百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 876百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具9百万円等です。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具24百万円等です。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、土地・建物4百万円等です。</p> <p>6</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 362百万円 給料及び手当 396百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 69百万円 研究開発費 1,102百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,102百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具61百万円等です。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円等です。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>52百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	233	19	平成19年3月31日	平成19年5月30日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	172	14	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成20年3月31日	平成20年5月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	233	19	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	172	14	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,479百万円	現金及び預金勘定 6,182百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 1,479百万円	現金及び現金同等物 6,182百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a.平成20年4月1日以後に開始した取引 該当事項はありません。 b.平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	826	519	306	機械装置及び運搬具	596	433	163
その他 (工具器具及び備品)	345	162	182	その他 (工具器具及び備品)	394	247	147
合計	1,172	682	489	合計	991	680	310
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 250百万円 1年超 385百万円 合計 635百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 274百万円 減価償却費相当額 234百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 207百万円 1年超 197百万円 合計 405百万円 (注) 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 196百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他 (工具器具及び備品)	247	96	150	その他 (工具器具及び備品)	292	147	144
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104百万円 1年超 276百万円 合計 380百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高などに占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。 (3)受取リース料および減価償却費				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 93百万円 1年超 200百万円 合計 293百万円 (注) 同左 (3)受取リース料および減価償却費			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
受取リース料	100百万円	受取リース料	95百万円
減価償却費	39百万円	減価償却費	39百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)		2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	2百万円	1年以内	20百万円
1年超	0百万円	1年超	161百万円
合計	3百万円	合計	181百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	79	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47	79	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,432	1,159	273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,432	1,159	273
合計		1,479	1,238	241

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	50	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	40

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	26	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	26	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	703	700	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	703	700	2
合計		723	726	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について737百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
18	-	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	22

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジすることを目的としています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、為替相場の変動に関する市場リスクを有しています。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は管理部で行われていますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いていません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いていません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。

なお、当社は昭和39年4月より退職給与の50%を適格退職年金制度に移行しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	930百万円	922百万円
(2) 年金資産	264百万円	196百万円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	665百万円	725百万円

3. 退職給付費用およびその内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用等(純額)	115百万円	144百万円
退職給付費用	115百万円	144百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>742百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>699百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>599百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	3百万円	未実現利益	106百万円	役員退職慰労引当金否認	137百万円	退職給付引当金限度超過額	269百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	52百万円	その他有価証券評価差額金	107百万円	その他	46百万円	繰延税金資産 合計	742百万円	在外関係会社の留保利益	42百万円	繰延税金負債 合計	42百万円	繰延税金資産の純額	699百万円	流動資産 - 繰延税金資産	100百万円	固定資産 - 繰延税金資産	599百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>517百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>469百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>410百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	0百万円	未実現利益	99百万円	役員退職慰労引当金否認	157百万円	退職給付引当金限度超過額	290百万円	会員権評価損否認	19百万円	賞与引当金否認	42百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	棚卸資産評価減	21百万円	その他	28百万円	繰延税金資産 小計	661百万円	評価性引当額	143百万円	繰延税金資産 合計	517百万円	在外関係会社の留保利益	30百万円	未収還付事業税	16百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債 合計	47百万円	繰延税金資産の純額	469百万円	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定資産 - 繰延税金資産	410百万円	流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円
貸倒引当金限度超過額	3百万円																																																																										
未実現利益	106百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	137百万円																																																																										
退職給付引当金限度超過額	269百万円																																																																										
会員権評価損否認	19百万円																																																																										
賞与引当金否認	52百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	107百万円																																																																										
その他	46百万円																																																																										
繰延税金資産 合計	742百万円																																																																										
在外関係会社の留保利益	42百万円																																																																										
繰延税金負債 合計	42百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	699百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	100百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	599百万円																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
貸倒引当金限度超過額	0百万円																																																																										
未実現利益	99百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	157百万円																																																																										
退職給付引当金限度超過額	290百万円																																																																										
会員権評価損否認	19百万円																																																																										
賞与引当金否認	42百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																										
棚卸資産評価減	21百万円																																																																										
その他	28百万円																																																																										
繰延税金資産 小計	661百万円																																																																										
評価性引当額	143百万円																																																																										
繰延税金資産 合計	517百万円																																																																										
在外関係会社の留保利益	30百万円																																																																										
未収還付事業税	16百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																										
繰延税金負債 合計	47百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	469百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	410百万円																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.5%	試験研究費の特別控除等	3.6%	持分法利益	1.9%	受取配当金消去に伴う影響	0.7%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.5%	連結子会社軽減税率	1.1%	負ののれん償却	0.6%	関係会社の留保利益	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>持分法利益</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>22.1%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td>7.4%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.2%	試験研究費の特別控除等	2.8%	持分法利益	5.7%	受取配当金消去に伴う影響	1.2%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	連結子会社軽減税率	3.0%	評価性引当額の増減	22.1%	法人税等還付金	7.4%	関係会社の留保利益	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																										
試験研究費の特別控除等	3.6%																																																																										
持分法利益	1.9%																																																																										
受取配当金消去に伴う影響	0.7%																																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	2.5%																																																																										
連結子会社軽減税率	1.1%																																																																										
負ののれん償却	0.6%																																																																										
関係会社の留保利益	1.6%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																										
住民税均等割	2.2%																																																																										
試験研究費の特別控除等	2.8%																																																																										
持分法利益	5.7%																																																																										
受取配当金消去に伴う影響	1.2%																																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%																																																																										
連結子会社軽減税率	3.0%																																																																										
評価性引当額の増減	22.1%																																																																										
法人税等還付金	7.4%																																																																										
関係会社の留保利益	1.8%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,034	4,264	196	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,787	161	2,948	(2,948)	-
計	21,034	7,052	357	28,444	(2,948)	25,496
営業費用	18,248	6,549	823	25,622	(2,948)	22,673
営業利益(又は損失())	2,785	502	465	2,822	0	2,822
・資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	26,198	7,869	521	34,588	992	35,581
減価償却費	1,955	653	7	2,616	-	2,616
資本的支出	1,522	901	299	2,723	-	2,723

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) その他事業.....医薬品研究、化粧品販売業、保険代理、自動車整備

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,263百万円であり、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「高純度薬品事業」で82百万円、「運輸事業」で12百万円増加しています。営業費用は「高純度薬品事業」で82百万円、「運輸事業」で12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、減価償却費は「高純度薬品事業」、「運輸事業」でそれぞれ6百万円少なく計上されています。営業費用は「高純度薬品事業」、「運輸事業」でそれぞれ6百万円少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「高純度薬品事業」で129百万円、「運輸事業」で10百万円増加しています。営業費用は「高純度薬品事業」で129百万円、「運輸事業」で10百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,081	4,249	-	53	176	25,561	-	25,561
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2,703	-	-	164	2,870	(2,870)	-
計	21,083	6,953	-	53	341	28,431	(2,870)	25,561
営業費用	19,498	6,583	422	345	340	27,190	(2,873)	24,317
営業利益（又は損 失()）	1,584	370	422	291	0	1,240	3	1,244
・資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,155	7,252	922	8	219	36,558	530	37,089
減価償却費	1,881	681	8	-	2	2,575	-	2,575
資本的支出	1,833	401	471	-	3	2,709	-	2,709

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業.....医薬品研究
- (4) コスメティック事業...化粧品販売
- (5) その他事業.....保険代理、自動車整備、食品販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円であり、主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で205百万円増加しています。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点にもとづき3区分としていたが、当連結会計年度より、従来その他事業に含めて表示していたメディカル事業およびコスメティック事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、メディカル事業およびコスメティック事業をその他事業から分離することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,034	4,264	-	23	173	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,787	-	-	161	2,948	(2,948)	-
計	21,034	7,052	-	23	334	28,444	(2,948)	25,496
営業費用	18,248	6,549	252	267	303	25,622	(2,948)	22,673
営業利益（又は損 失（ ））	2,785	502	252	244	31	2,822	0	2,822
. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	26,198	7,869	379	11	130	34,588	992	35,581
減価償却費	1,955	653	4	-	2	2,616	-	2,616
資本的支出	1,522	901	292	-	7	2,723	-	2,723

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,774	721	25,496	-	25,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	5,608	6,392	(6,392)	-
計	25,557	6,330	31,888	(6,392)	25,496
営業費用	23,160	5,919	29,079	(6,405)	22,673
営業利益	2,397	411	2,808	13	2,822
・資産	29,459	5,641	35,100	481	35,581

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,263百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更にともない、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業費用は94百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の一部において、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更にともない、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業費用は140百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

なお、当社は新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっています。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は61百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,431	1,129	25,561	-	25,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	6,468	7,341	(7,341)	-
計	25,304	7,598	32,902	(7,341)	25,561
営業費用	24,255	7,426	31,682	(7,364)	24,317
営業利益	1,048	171	1,220	23	1,244
. 資産	32,148	4,407	36,556	533	37,089

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で205百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	8,137	880	659	21	9,698
・連結売上高（百万円）					25,496
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.9	3.5	2.6	0.0	38.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米.....米国

（3）欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	7,974	675	564	10	9,226
・連結売上高（百万円）					25,561
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.2	2.7	2.2	0.0	36.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米.....米国

（3）欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万W)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	フェクト 株式会社	韓国忠清 南道公州 市	3,200	高純度薬品 の製造・販 売	(所有) 直接 39	1	当社製品 の販売お よび商品 ・材料等 の購入	当社製品の 販売	2,980	売掛金	270

- (注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。
2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
(取引条件および取引条件の決定方針等)
製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これにより追加となった開示対象の取引はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万W)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フェクト 株式会社	韓国忠清南 道公州市	3,200	高純度薬品 の製造・販 売	(所有) 直接 39	当社製品の 販売および 商品・材料 等の購入 役員の兼任	当社製品 の販売	3,245	売掛金	168

- (注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。
2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
(取引条件および取引条件の決定方針等)
製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,267円38銭	1株当たり純資産額	1,242円28銭
1株当たり当期純利益	142円93銭	1株当たり当期純利益	29円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,044	15,647
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	456	367
(うち少数株主持分)	(456)	(367)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,588	15,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,757	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,757	359
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,746	4,717	1.26	-
1年内返済予定の長期借入金	2,154	3,052	1.52	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,031	9,116	1.38	平成28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	13,932	16,886	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,724	2,556	2,551	1,093
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,499	7,326	7,012	3,722
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	717	144	757	959
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	411	61	522	636
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	33.48	4.99	42.50	51.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842	5,246
受取手形	1,660	1,018
売掛金	4,087	2,419
商品	106	-
製品	613	-
原材料	297	-
商品及び製品	-	1,058
仕掛品	552	781
貯蔵品	86	-
原材料及び貯蔵品	-	650
前払費用	82	89
繰延税金資産	29	5
未収消費税等	-	61
未収還付法人税等	-	228
その他	40	276
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	8,391	11,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,552	2 6,614
減価償却累計額	3,106	3,314
建物(純額)	2 3,445	2 3,299
構築物	2 2,602	2 2,756
減価償却累計額	1,561	1,778
構築物(純額)	2 1,041	2 978
機械及び装置	16,194	15,494
減価償却累計額	12,459	12,175
機械及び装置(純額)	3,735	3,319
車両運搬具	102	97
減価償却累計額	80	79
車両運搬具(純額)	22	17
工具、器具及び備品	2,125	2,107
減価償却累計額	1,711	1,805
工具、器具及び備品(純額)	414	301
土地	2 2,641	2 2,541
リース資産	-	283
減価償却累計額	-	17
リース資産(純額)	-	266
建設仮勘定	1,195	1,715
有形固定資産合計	12,496	12,440
無形固定資産		
ソフトウェア	4	1
その他	7	7
無形固定資産合計	12	9

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	729
関係会社株式	2,054	2,154
関係会社長期貸付金	55	127
長期前払費用	7	2
会員権	5	5
繰延税金資産	492	295
その他	84	83
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,958	3,398
固定資産合計	16,467	15,848
資産合計	24,858	27,679
負債の部		
流動負債		
支払手形	894	783
買掛金	1,187	306
短期借入金	1,400	1,500
1年内返済予定の長期借入金	870	1,835
リース債務	-	45
未払金	789	721
未払費用	8	13
未払法人税等	263	-
未払消費税等	112	-
預り金	13	14
設備関係支払手形	802	852
その他	2	0
流動負債合計	6,344	6,073
固定負債		
長期借入金	3,095	6,105
リース債務	-	221
退職給付引当金	598	637
役員退職慰労引当金	293	353
その他	24	24
固定負債合計	4,010	7,341
負債合計	10,355	13,414

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金	3,288	3,288
資本剰余金合計	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	7,300
繰越利益剰余金	1,475	289
利益剰余金合計	8,180	7,794
自己株式	0	0
株主資本合計	14,648	14,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	1
評価・換算差額等合計	145	1
純資産合計	14,502	14,264
負債純資産合計	24,858	27,679

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 18,029	18,176
商品売上高	2,084	1,682
売上高合計	20,113	19,858
売上原価		
製品期首たな卸高	500	613
商品期首たな卸高	121	106
当期製品製造原価	12,114	13,525
当期商品仕入高	1,848	1,509
合計	14,584	15,755
製品期末たな卸高	613	7 920
商品期末たな卸高	106	137
売上原価合計	1 13,864	1 14,697
売上総利益	6,249	5,161
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8	-
荷造運搬費	2,144	-
保管費	65	-
広告宣伝費	247	-
役員報酬	218	-
給料及び手当	271	-
賞与	47	-
貸倒引当金繰入額	5	-
退職給付費用	21	-
役員退職慰労引当金繰入額	29	-
法定福利費	37	-
福利厚生費	26	-
租税公課	31	-
消耗品費	7	-
不動産賃借料	111	-
修繕費	10	-
交際費	13	-
旅費及び交通費	29	-
研究開発費	891	-
減価償却費	15	-
雑費	178	-
販売費及び一般管理費合計	3 4,412	2, 3 4,501
営業利益	1,836	660

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1 60	41
受取賃貸料	1 105	1 95
為替差益	-	51
雑収入	60	74
営業外収益合計	228	265
営業外費用		
支払利息	63	89
為替差損	100	-
賃貸収入原価	31	32
雑損失	5	3
営業外費用合計	200	125
経常利益	1,864	801
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 215
貸倒引当金戻入額	-	3
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	52	219
特別損失		
固定資産廃棄損	5 60	5 74
投資有価証券評価損	-	756
固定資産売却損	6 4	-
会員権評価損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	70	832
税引前当期純利益	1,847	188
法人税、住民税及び事業税	675	96
法人税等還付税額	-	48
法人税等調整額	6	119
法人税等合計	668	167
当期純利益	1,178	20

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		7,353	59.6	8,027	58.4
労務費	1	996	8.1	1,101	8.0
経費	2	3,976	32.3	4,624	33.6
当期総製造費用		12,325	100.0	13,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		340		552	
合計		12,666		14,306	
期末仕掛品たな卸高		552		781	
当期製品製造原価	3	12,114		13,525	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>給与及び手当 595百万円</p> <p>賞与 154百万円</p> <p>法定福利費 99百万円</p>	<p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>給与及び手当 603百万円</p> <p>賞与 163百万円</p> <p>法定福利費 107百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>減価償却費 1,494百万円</p> <p>修繕費 427百万円</p> <p>容器包装費 367百万円</p> <p>業務委託費 533百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>減価償却費 1,492百万円</p> <p>修繕費 1,083百万円</p> <p>容器包装費 330百万円</p> <p>業務委託費 465百万円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しています。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
資本剰余金合計		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205	205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205	205
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,700	6,500
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	6,500	7,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495	1,475
当期変動額		
剰余金の配当	405	405

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
特別償却準備金の取崩	6	-
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	20	1,185
当期末残高	1,475	289
利益剰余金合計		
前期末残高	7,407	8,180
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	772	385
当期末残高	8,180	7,794
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	13,875	14,648
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	772	385
当期末残高	14,648	14,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	146
当期変動額合計	38	146
当期末残高	145	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	145

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	146
当期変動額合計	38	146
当期末残高	145	1
純資産合計		
前期末残高	13,768	14,502
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,178	20
自己株式の処分	-	0
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	146
当期変動額合計	734	238
当期末残高	14,502	14,264

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっています。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法によっています。	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は6年です。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～40年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当事業年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しています。</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益は68百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しています。</p> <p>なお、新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は6百万円、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ12百万円多く計上されています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ129百万円減少しています。</p> <p>なお、新減価償却方法へのシステム変更を下期に行ったため、当中間会計期間は、従来の方法によっています。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ61百万円多く計上されています。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいています。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費を前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。</p> <table data-bbox="858 501 1283 1288"> <tr><td>販売手数料</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,868百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,132百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>160百万円</td></tr> </table>	販売手数料	43百万円	荷造運搬費	1,868百万円	保管費	60百万円	広告宣伝費	289百万円	役員報酬	230百万円	給料及び手当	259百万円	賞与	50百万円	退職給付費用	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	法定福利費	37百万円	福利厚生費	26百万円	租税公課	30百万円	消耗品費	6百万円	不動産賃借料	105百万円	修繕費	6百万円	交際費	13百万円	旅費及び交通費	58百万円	研究開発費	1,132百万円	減価償却費	31百万円	雑費	160百万円
販売手数料	43百万円																																								
荷造運搬費	1,868百万円																																								
保管費	60百万円																																								
広告宣伝費	289百万円																																								
役員報酬	230百万円																																								
給料及び手当	259百万円																																								
賞与	50百万円																																								
退職給付費用	26百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																								
法定福利費	37百万円																																								
福利厚生費	26百万円																																								
租税公課	30百万円																																								
消耗品費	6百万円																																								
不動産賃借料	105百万円																																								
修繕費	6百万円																																								
交際費	13百万円																																								
旅費及び交通費	58百万円																																								
研究開発費	1,132百万円																																								
減価償却費	31百万円																																								
雑費	160百万円																																								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD 2,491百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>注．子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、対応する借入金は子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	建物	986百万円	構築物	158百万円	土地	467百万円	計	1,612百万円	1年内返済予定の長期借入金	268百万円	長期借入金	134百万円	計	402百万円	買掛金	597百万円	未払金	226百万円	<p>1 関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD 2,034百万円 ステラファーマ(株) 120百万円</p> <p>2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>注．子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金に対し、物上保証として担保に供している資産価額であり、対応する借入金は子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの借入金です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債の合計額は566百万円です。</p>	建物	923百万円	構築物	134百万円	土地	467百万円	計	1,524百万円	1年内返済予定の長期借入金	119百万円
建物	986百万円																												
構築物	158百万円																												
土地	467百万円																												
計	1,612百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	268百万円																												
長期借入金	134百万円																												
計	402百万円																												
買掛金	597百万円																												
未払金	226百万円																												
建物	923百万円																												
構築物	134百万円																												
土地	467百万円																												
計	1,524百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	119百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売上高 3,055百万円 原材料仕入高 4,534百万円 営業外収益・受取賃貸料 88百万円 営業外収益・受取配当金 36百万円</p> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 891百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具2百万円等です。 5 固定資産廃棄損の内訳は、機械及び装置24百万円等です。 6 固定資産売却損の内訳は、土地・建物4百万円です。 7</p>	<p>1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>原材料仕入高 5,771百万円 営業外収益・受取賃貸料 73百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%です。主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,868百万円 広告宣伝費 289百万円 役員報酬 230百万円 給料及び手当 259百万円 退職給付費用 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円 研究開発費 1,132百万円 減価償却費 31百万円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,132百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。 5 固定資産廃棄損の内訳は、機械及び装置60百万円等です。 6 7 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。 52百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 a. 平成20年4月1日以後に開始した取引 ・リース資産の内容 有形固定資産 高純度薬品事業における生産設備(車両運搬具、工具器具及び備品)です。 ・リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	255	160	94	車両運搬具	222	150	72
工具、器具及び備品	1,115	503	611	工具、器具及び備品	1,052	597	454
合計	1,370	664	706	合計	1,275	748	527
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 191百万円				1年以内 298百万円			
1年超 703百万円				1年超 409百万円			
合計 894百万円				合計 707百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 383百万円				支払リース料 369百万円			
減価償却費相当額 189百万円				減価償却費相当額 182百万円			
支払利息相当額 214百万円				支払利息相当額 179百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金否認 243百万円	棚卸資産評価減 21百万円
役員退職慰労引当金否認 119百万円	退職給付引当金否認 259百万円
会員権評価損否認 19百万円	役員退職慰労引当金否認 143百万円
その他有価証券評価差額金 99百万円	会員権評価損否認 19百万円
その他 39百万円	その他有価証券評価差額金 1百万円
繰延税金資産 合計 521百万円	有価証券評価減 15百万円
繰延税金資産の純額 521百万円	繰延税金資産 小計 461百万円
	評価性引当額 143百万円
	繰延税金資産 合計 317百万円
	(繰延税金負債)
	未収還付事業税 16百万円
	繰延税金負債 合計 16百万円
	繰延税金資産の純額 300百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 5.8%
試験研究費の特別控除等 5.1%	評価性引当額の増減 76.3%
その他 0.0%	法人税等還付金 26.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%	試験研究費の特別控除等 7.7%
	外国税額控除 1.9%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,179円12銭	1株当たり純資産額 1,159円73銭
1株当たり当期純利益 95円82銭	1株当たり当期純利益 1円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,502	14,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,502	14,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,178	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,178	20
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本ケミカルリサーチ(株)	672
		住友信託銀行(株)	22
		(株)りそなホールディングス	14
		アドバンストキャパシタテクノロジーズ(株)	11
		関東電化工業(株)	3
		ヤスハラケミカル(株)	1
		(株)ユー・シー・エム・ティー	1
		セイブ化成(株)	1
		その他(3銘柄)	0
計		2,287,769	729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,552	179	117	6,614	3,314	301	3,299
構築物	2,602	211	56	2,756	1,778	271	978
機械及び装置	16,194	440	1,140	15,494	12,175	795	3,319
車両運搬具	102	9	14	97	79	11	17
工具器具及び備品	2,125	91	110	2,107	1,805	200	301
土地	2,641	-	99	2,541	-	-	2,541
リース資産	-	283	-	283	17	17	266
建設仮勘定	1,195	2,021	1,502	1,715	-	-	1,715
有形固定資産計	31,415	3,237	3,041	31,611	19,170	1,597	12,440
無形固定資産							
特許権	8	-	8	-	-	-	-
ソフトウェア	23	-	-	23	21	2	1
その他	10	-	-	10	2	0	7
無形固定資産計	42	-	-	34	24	2	9
長期前払費用	7	-	5	2	-	-	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	三宝工場半導体用高純度フッ化水素酸製造設備関連	211百万円
	三宝工場無水フッ化水素酸製造設備関連	94百万円
	泉工場LiPF6製造設備関連	46百万円
	泉工場検査・分析設備関連	29百万円
	泉工場フッ化物製造設備関連	16百万円
リース資産	三宝工場半導体用高純度フッ化水素酸ISOタンク	270百万円
	三宝工場半導体用高純度フッ化水素酸製造設備関連	263百万円
	三宝工場無水フッ化水素酸製造設備関連	100百万円
	泉工場LiPF6製造設備関連	525百万円
	泉工場濃縮ホウ酸製造設備関連	195百万円
建設仮勘定	本社がんホウ素中性子捕捉療法システム設備関連	435百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	三宝工場無水フッ化水素酸製造設備関連	189百万円
	三宝工場半導体用高純度フッ化水素酸製造設備関連	94百万円
	泉工場LiPF6製造設備関連	480百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	5	-	8	5
役員退職慰労引当金	293	60	-	-	353

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3,157
普通預金	2,063
別段預金	0
郵便貯金	19
小計	5,241
合計	5,246

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	229
富山薬品工業(株)	137
セイブ化成(株)	109
東鉱商事(株)	107
大宮化成(株)	97
その他	337
合計	1,018

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	403
5月	367
6月	176
7月	70
8月	0
合計	1,018

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸善薬品産業(株)	321
エルピーダメモリ(株)	260
SCHOTT AG	214
関東化学(株)	213
三菱化学(株)	177
その他	1,232
合計	2,419

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,087	20,821	22,489	2,419	90.3	57.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

(イ) 商品

品名	金額(百万円)
酸性フッ化アンモニウム	26
ホウフッ化カリウム	12
フッ化ナトリウム	8
酒石酸カリウムナトリウム	7
その他	83
合計	137

(ロ) 製品

品名	金額(百万円)
半導体装置用フッ化物(高純度フッ化カルシウム等)	521
触媒用フッ化物(三フッ化ホウ素等)	74
六フッ化リン酸リチウム	58
フッ化水素酸	41
半導体・液晶用フッ化水素酸	26
その他	198
合計	920

仕掛品

品名	金額(百万円)
無水フッ化水素酸	290
半導体装置用フッ化物(高純度フッ化カルシウム等)	156
触媒用フッ化物(三フッ化ホウ素等)	69
半導体・液晶用フッ化水素酸	66
六フッ化リン酸リチウム	48
その他	149
合計	781

原材料及び貯蔵品

(イ) 原材料

品名	金額(百万円)
蛍石	362
無水フッ化水素酸	74
五塩化リン	55
70%フッ化セシウム溶液	16
タングステン粉(D-10)	14
その他	55
合計	577

(ロ) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
包装資材	39
修繕部品	32
合計	72

関係会社株式

区分	金額(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	802
ブルーエクスプレス(株)	640
浙江瑞星フッ化工業有限公司	361
フェクト(株)	150
ステラファーマ(株)	100
ステラグリーン(株)	100
合計	2,154

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栗本鐵工所	130
豊田通商(株)	81
北作商事(株)	69
野里エンジニアリング(株)	45
コダマ樹脂工業(株)	43
その他	414
合計	783

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	235
5月	176
6月	140
7月	196
8月	35
合計	783

買掛金

相手先	金額(百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	85
ブルーエクスプレス㈱	50
大阪ガス㈱	40
関東化学㈱	37
岩谷産業㈱	14
その他	77
合計	306

短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	700
㈱三井住友銀行	400
㈱りそな銀行	200
㈱三菱東京UFJ銀行	200
合計	1,500

長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行㈱	1,960 (440)
㈱みずほ銀行	1,920 (440)
㈱りそな銀行	1,510 (340)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,255 (280)
㈱三井住友銀行	1,240 (280)
国際協力銀行	55 (55)
合計	7,940 (1,835)

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しています。

設備関係支払手形

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
JOINTエンジニアリング㈱	181
三菱化学エンジニアリング㈱	169
東洋ハイテック㈱	154
平野整機工業㈱	68
東興鉛鉄工業㈱	46
その他	233
合計	852

(ロ) 期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	150
5月	187
6月	157
7月	306
8月	50
合計	852

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 大阪証券取引所の定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stella-chemifa.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月11日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年3月12日近畿財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラケミファ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ステラケミファ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書および内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。